

アイルランド概況

ジェトロ海外調査部(最終更新日:2015年8月17日)

一般的事項	政治動向	二国間関係																																																																																	
<p>国・地域名:アイルランド Ireland 面積:7万300平方キロメートル(北海道とほぼ同じ) 人口:約461万人(2015年1月出所:アイルランド中央統計局、以下、「統計局」) 首都:ダブリン(人口:約127万人(出所:同上)) 公用語:アイルランド語(ゲール語)と英語 宗教:約84.2%がカトリック教徒</p>	<p>① 1801年の英国による併合後、1919年～1921年の独立戦争を経て、1922年に英国から独立、英連邦内の自治領として自由国憲法を制定(北アイルランドは、英国領にとどまる)。1937年に現在の憲法を制定し、大統領制を導入。1949年に共和制を宣言、英連邦を離脱。1955年に国連加盟、1973年にEC加盟。1999年にユーロが導入後、英国のユーロ加盟見送りにより、創設メンバーの中で最も有力な英語圏国家として多くの金融機関を受け入れ。</p> <p>② 賃賃が一般的な欧州大陸諸国や公有政策を採用してきた英国と異なり、個人の土地・家屋の所有率が80%にも達しているのが特徴。ユーロ加盟による低利融資の実現、EU新規加盟国からの労働者の大量流入により不動産融資が拡大。これが2008年以降の不動産バブル崩壊と巨額の不良債権の発生に繋がり、その損失補填のため政府の財政赤字は拡大。2010年の財政赤字のGDP比率は31.3%に達し、同年11月にEUやIMF等、国際機関の支援が決定。</p> <p>③ 2009年10月以降、経済低迷に伴い、共和党と緑の党の連立政権の支持は低下。2011年1月にカウエン前首相は共和党党首を辞任、同年2月に議会解散、総選挙実施。統一アイルランド党と労働党が大幅に議席を増やし、同年3月、両党連立による現内閣が発足。</p> <p>④ 2013年12月、EU、IMFなどによるアイルランド向け金融支援プログラムが終了。その後、債務の持続可能性の確保、融資の拡大、雇用と生活水準の確保の3つを柱とした「成長のための戦略:2014～2020年までの中期経済戦略」を発表。</p>	<p>貿易額 (単位:100万ドル)</p>																																																																																	
<p>基礎的経済指標</p>	<p>経済動向</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> <th>収支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010</td> <td>898</td> <td>4,303</td> <td>△ 3,405</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>893</td> <td>4,187</td> <td>△ 3,294</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>884</td> <td>4,431</td> <td>△ 3,547</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>1,038</td> <td>3,635</td> <td>△ 2,598</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>1,656</td> <td>3,256</td> <td>△ 1,600</td> </tr> </tbody> </table>					日本の輸出	日本の輸入	収支	2010	898	4,303	△ 3,405	2011	893	4,187	△ 3,294	2012	884	4,431	△ 3,547	2013	1,038	3,635	△ 2,598	2014	1,656	3,256	△ 1,600																																																						
	日本の輸出	日本の輸入	収支																																																																																
2010	898	4,303	△ 3,405																																																																																
2011	893	4,187	△ 3,294																																																																																
2012	884	4,431	△ 3,547																																																																																
2013	1,038	3,635	△ 2,598																																																																																
2014	1,656	3,256	△ 1,600																																																																																
<p>GDP(名目):1,854億1,170万ユーロ(2014年 出所:ユーロスタット) 2,464億3,800万ドル(2014年 出所:IMF) 1人当たり名目GDP:5万3,462ドル(2014年 出所:IMF) 貿易(2014年 出所:ユーロスタット、現地通貨建てをドル換算) 輸出:885億2,148万ユーロ、1,175億3,535万ドル 主要品目(構成比):医薬品(23.1%)、有機化学品(22.6%)、光学・測定機器(10.0%)、精油・香料(7.8%)、機械(7.2%) 主要輸出国:米国(22.3%)、英国(15.1%)、ベルギー(13.3%)、ドイツ(6.4%)、スイス(6.0%) 輸入:534億5,978万ユーロ、709億6,142万ドル 主要品目:機械(13.4%)、鉱物性燃料(123.2%)、医薬品(7.2%)、電気機器(6.8%)、有機化学品(6.7%) 主要輸入国:英国(38.4%)、米国(10.6%)、ドイツ(8.4%)、オランダ(6.1%)、中国(4.1%) 外貨準備残高:19億1,700万ユーロ(2015年7月、出所:アイルランド中銀) 対外債務残高:1兆7,216億ユーロ(2014年12月末、出所:統計局) 外国直接投資受入残高:2,869億4,200万ユーロ(2013年末、出所:統計局) 通貨単位:ユーロ(€)、1ユーロ=1.3285USドル(2014年、出所:ECB)</p>	<p>① 1990年代以降農業中心経済から急速な工業化に転換。資本補助や法人税率抑制(12%台)等の積極的な外資優遇策により、DELL、IBM等、多数の米国企業の誘致に成功。これにより1990年代後半の実質GDP成長率は8～11%台を記録。</p> <p>② 2008年以降、不動産バブル崩壊とインフレ率上昇による競争力低下、リーマン・ショック、欧州債務危機に端を発した世界的な景気後退の影響に直面。政府財政赤字が拡大し、EUやIMF等の支援を受け入れたが、2013年には本スキームから脱却(上述)。</p> <p>③ 現政権による緊縮財政の結果、財政赤字のGDP比率は低下し、2014年は4.1%。主要格付け機関がアイルランド長期国債を格上げしたことも受け、政府は2015年の目標を2.7%に設定。また、輸出や個人消費の拡大により、2014年のGDP成長率は4.8%を実現。政府は、2015年に3.9%、2016年以降2018年まで毎年3.4%と、先進国の中でも高い成長を見込む。</p>	<p>対日貿易の主要品目(構成比):2014年 対アイルランド輸出:一般機械(56.9%)、医薬品(8.9%)、輸送用機器(8.8%)、元素及び化合物(7.2%)、電気機器(6.2%) 対アイルランド輸入:精密機器類(43.8%)、元素及び化合物(21.5%)、医薬品(12.6%)、精油・香料及び化粧品類(6.8%)、一般機器(4.3%) 出所:財務省「貿易統計」および日本関税協会発行「外国貿易概況」よりジェトロ作成</p>																																																																																	
<p>政治体制</p>	<p>アイルランドの主要経済指標</p>	<p>人的交流</p>																																																																																	
<p>政体:立憲共和制 元首:マイケル・ヒギンズ(Michael D.Higgins)大統領 与党第2党・労働党の元下院議員、元芸術文化相、2011年11月11日就任、任期7年 議会制度:二院制 下院:166議席・任期5年、2011年2月25日総選挙実施 上院:60議席、43議席はいくつかの職業別委員が選出、3議席は特定の大学卒業者が選出、11議席は首相指名 政党:統一アイルランド党(Fine Gael)と労働党(Labour Party)【連立与党】 共和党、シン・フェイン党、無所属など【野党】 内閣(主要閣僚): 首相 エンダ・ケニー(統一アイルランド党) 副首相兼社会保護相 ジョアン・バートン(労働党) 財務相 マイケル・ヌーナン(統一アイルランド党)</p>	<p>(単位:前年比、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年</th> <th>2011年</th> <th>2012年</th> <th>2013年</th> <th>2014年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP成長率</td> <td>△ 0.3</td> <td>2.8</td> <td>△ 0.3</td> <td>0.2</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>個人消費</td> <td>0.4</td> <td>△ 1.1</td> <td>△ 1.4</td> <td>△ 0.4</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>政府消費支出</td> <td>△ 4.8</td> <td>△ 2.2</td> <td>△ 1.3</td> <td>△ 0.0</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>総固定資本形成</td> <td>△ 18.1</td> <td>△ 2.6</td> <td>5.2</td> <td>△ 2.8</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>輸出(財・サービス)</td> <td>6.2</td> <td>5.5</td> <td>4.7</td> <td>1.1</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>輸入(財・サービス)</td> <td>△ 3.0</td> <td>△ 0.6</td> <td>6.9</td> <td>0.6</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>財政収支(対GDP比)</td> <td>△ 32.5</td> <td>△ 12.7</td> <td>△ 8.1</td> <td>△ 5.8</td> <td>△ 4.1</td> </tr> <tr> <td>一般政府債務残高(対GDP比)</td> <td>87.4</td> <td>111.2</td> <td>121.7</td> <td>123.2</td> <td>109.7</td> </tr> <tr> <td>消費者物価上昇率(年平均)</td> <td>△ 1.6</td> <td>1.2</td> <td>1.9</td> <td>0.5</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>失業率(年平均)</td> <td>13.9</td> <td>14.7</td> <td>14.7</td> <td>13.1</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(100万ドル)</td> <td>56,668</td> <td>60,277</td> <td>55,693</td> <td>49,990</td> <td>n.a.</td> </tr> <tr> <td>経常収支(100万ドル)</td> <td>2,319</td> <td>2,828</td> <td>9,245</td> <td>14,438</td> <td>n.a.</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支BoP June 2014(IMF)</p>		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	実質GDP成長率	△ 0.3	2.8	△ 0.3	0.2	4.8	個人消費	0.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.4	1.1	政府消費支出	△ 4.8	△ 2.2	△ 1.3	△ 0.0	0.3	総固定資本形成	△ 18.1	△ 2.6	5.2	△ 2.8	11.3	輸出(財・サービス)	6.2	5.5	4.7	1.1	12.6	輸入(財・サービス)	△ 3.0	△ 0.6	6.9	0.6	13.2	財政収支(対GDP比)	△ 32.5	△ 12.7	△ 8.1	△ 5.8	△ 4.1	一般政府債務残高(対GDP比)	87.4	111.2	121.7	123.2	109.7	消費者物価上昇率(年平均)	△ 1.6	1.2	1.9	0.5	0.3	失業率(年平均)	13.9	14.7	14.7	13.1	11.3	貿易収支(100万ドル)	56,668	60,277	55,693	49,990	n.a.	経常収支(100万ドル)	2,319	2,828	9,245	14,438	n.a.	<p>要人往来 2005年5月 天皇皇后両陛下 2007年3月 田中財務副大臣 2007年5月 福井農林水産大臣政務官 2012年9月 山根外務副大臣 2012年12月 榛葉外務副大臣(OSCE関連会合) 2013年5月 下村文部科学大臣 2013年6月 安倍総理大臣 2013年7月 山本衆議院予算委員長(日・アイルランド友好議連会長)他、衆議院予算委員議員団 2012年12月 オダウド環境・コミュニティ・地方自治省国務相 2013年3月 ヴァラッカー運輸・観光・スポーツ相 2013年7月 ブルートン雇用・企業・イノベーション相 2013年10月 シャーロック研究・イノベーション担当国務相 2013年12月 ケニー首相、コヴェニー農業・食糧・海洋相 2014年2月 バーク上院議長 2014年3月 フィッツジェラルド青少年・児童相 2015年3月 ハウリン公共支出・改革相</p>			
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年																																																																														
実質GDP成長率	△ 0.3	2.8	△ 0.3	0.2	4.8																																																																														
個人消費	0.4	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.4	1.1																																																																														
政府消費支出	△ 4.8	△ 2.2	△ 1.3	△ 0.0	0.3																																																																														
総固定資本形成	△ 18.1	△ 2.6	5.2	△ 2.8	11.3																																																																														
輸出(財・サービス)	6.2	5.5	4.7	1.1	12.6																																																																														
輸入(財・サービス)	△ 3.0	△ 0.6	6.9	0.6	13.2																																																																														
財政収支(対GDP比)	△ 32.5	△ 12.7	△ 8.1	△ 5.8	△ 4.1																																																																														
一般政府債務残高(対GDP比)	87.4	111.2	121.7	123.2	109.7																																																																														
消費者物価上昇率(年平均)	△ 1.6	1.2	1.9	0.5	0.3																																																																														
失業率(年平均)	13.9	14.7	14.7	13.1	11.3																																																																														
貿易収支(100万ドル)	56,668	60,277	55,693	49,990	n.a.																																																																														
経常収支(100万ドル)	2,319	2,828	9,245	14,438	n.a.																																																																														
<p>出所:外務省、アイルランド政府</p>	<p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支BoP June 2014(IMF)</p>	<p>日系企業進出状況:約77社 (日本人が海外に渡って興した企業を除く概数) 在留邦人数:1,767人 2014年10月1日現在 出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 平成27年要約版</p>																																																																																	